

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 5. 22 第 183 回国会第 9 号

5 月 22 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、田中環境副大臣、長島農林水産大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井野俊郎君（自民）

- ・ 農業等の多面的機能についての日本学術会議の答申と、平成 25 年度予算で措置された多面的機能・担い手調査の関係はどのようなものか。
- ・ 創設が検討されている都道府県段階の農地中間管理機構（仮称）と農業委員会の業務はどのような関係となるのか。
- ・ 農地中間管理機構（仮称）設立により、担い手への農地集積はどの程度加速するのか。

築和生君（自民）

- ・ 栃木県で 4 月中下旬の低温により梨の凍霜害等の農作物被害が発生したが、どのような対策を講じているのか。
- ・ 被害を受けた農業者への支援として、農林漁業セーフティネット資金等の低利融資だけでは不十分ではないか。
- ・ 果樹共済の加入率の現状をどのように認識しているか。また、加入率向上のための方策としてどのような取組をしているのか。

佐藤英道君（公明）

- ・ 日豪 E P A 交渉における農産物の取扱いについて事実と異なる報道があるが、どのように認識しているのか。
- ・ 絶滅危惧種に指定されているゼニガタアザラシによる漁業被害防止対策の在り方についてどのように考えるか。
- ・ 農林水産物の国別・品目別輸出戦略の策定には海外市場に詳しい民間企業のノウハウを活用すべきではないか。

福田昭夫君（民主）

- ・ (株) エコシティ宇都宮について会計検査院による検査が行われたが、会計検査院はどのような指摘をしたのか。
- ・ (株) エコシティ宇都宮の事業に係る交付金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 22 条に基づき栃木県知事に返還を求めたのは妥当か。

- ・ 衆参両院の農林水産委員会における環太平洋パートナーシップ（T P P）協定交渉参加に関する決議について農林水産大臣はどのように認識し、T P P 交渉に臨むのか。

高橋みほ君（維新）

- ・ 北海道襟裳地域におけるゼニガタアザラシの試験捕殺について、環境省はどのような経緯で中止したのか。また、捕殺に代わる漁業被害対策としてどのような方策を考えているのか。
- ・ 安倍内閣総理大臣は 10 年間で農業・農村の所得を倍増するとしているが、どのような農業者を対象と考えているのか。
- ・ 農林水産省が主体となり農林漁業成長産業化ファンドを運用する意義は何か。また、支援対象とならない事業者を圧迫することはないのか。

林宙紀君（みんな）

- ・ 我が国は、どの程度の食料を備蓄しているのか。また、備蓄量は何を基準に決定したのか。
- ・ 現在の備蓄量では対応できない災害等が発生した場合、どのような対策を考えているのか。
- ・ 攻めの農業を進める中、生産コストをどの程度下げる必要があると考えているのか。

畑浩治君（生活）

- ・ 農林水産物の輸出の現状をどのように認識しているのか。また、民間の活用等を含め、販路拡大に向けてどのような取組を行っているのか。
- ・ 農林水産物の輸出を行う上で、相手国の輸入許可証の取得が困難な理由は何か。また、日中間で果実等の放射性物質検査証明書の様式について合意がなされていない理由は何か。
- ・ 農林水産物の輸出を行う上で必要な行政手続について、国はどのような支援を考えているのか。

2 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第31号）

- ・ 林農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。